

令和 4 年 度

長崎市公営企業会計  
決算審査意見書

長崎市監査委員



長 監 第 30 号

令和5年7月27日

長崎市長 鈴木 史 朗 様

長崎市監査委員 西 本 徳 明

同 三 谷 利 博

同 吉 原 孝

同 山 本 信 幸

令和4年度長崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度長崎市公営企業会計  
(水道事業会計及び下水道事業会計) 決算の審査を行ったので、その意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 水 道 事 業 会 計

1	業務実績について	3
	(1) 給 水 状 況	3
	(2) 施 設 の 整 備 状 況	5
2	予算の執行状況について	6
	(1) 収益的収入・支出	6
	(2) 資本的収入・支出	7
3	経営成績について	8
	(1) 損 益	8
	(2) 総収益及び総費用	13
	(3) 供給単価と給水原価	14
	(4) 経 営 分 析	17
4	財政状態について	18
	(1) 資産、負債及び資本	18
	(2) 財 務 分 析	21
	(3) キャッシュ・フローの状況	23
5	む す び	24

## 下水道事業会計

1	業務実績について	25
	(1) 処 理 状 況	25
	(2) 施 設 の 整 備 状 況	27
2	予算の執行状況について	28
	(1) 収益的収入・支出	28
	(2) 資本的収入・支出	29
3	経営成績について	31
	(1) 損 益	31
	(2) 総収益及び総費用	36
	(3) 使用料単価と汚水処理原価	37
	(4) 経 営 分 析	39
4	財政状態について	40
	(1) 資産、負債及び資本	40
	(2) 財 務 分 析	43
	(3) キャッシュ・フローの状況	45
5	セグメント情報	46
6	む す び	47

## 注 意 事 項

- 1 本文中、年号の表示がないものは、30年度以前は「平成」を、元年度以降は「令和」を表す。
- 2 本文中の金額は、原則として表中は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 本文中の各比率は、原則として小数第1位までとし、小数第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 符号の用法は次のとおりである。

「 0 」・「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	数値を求めないもの、該当数値がない又は0のもの、算出不能なもの
「 △ 」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 本文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 6 本文中において「全国平均」とは、別にことわりのない限り、次のとおりである。
  - (1) 水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による3年度同規模団体(給水人口 30万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する水道事業の平均である。
  - (2) 下水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による3年度同規模団体(区域内人口 30万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する公共下水道事業の平均である。
- 7 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。

## 令和4年度長崎市公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和4年度長崎市水道事業会計決算

令和4年度長崎市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和5年5月31日から同年7月19日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成されているか、また、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等を実施した。

また、予算の執行状況について審査し、さらに経営内容の動向及び財政状態の推移を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察を行った。

### 第4 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成され、計数は関係諸帳票と符合し正確であり、経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。





# 水道事業会計

## 1 業務実績について

### (1) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	4年度 ①	3年度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (3年度)
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	
行 政 人 口	人	395,591	400,472	△4,881	△1.2	-
給 水 人 口	人	387,086	391,862	△4,776	△1.2	-
普 及 率	%	97.9	97.9	-	-	95.9
給 水 戸 数	戸	216,125	216,468	△343	△0.2	-
給 水 量	m <sup>3</sup>	41,697,190	41,877,520	△180,330	△0.4	-
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	36,808,782	37,398,454	△589,672	△1.6	-
有 収 率	%	88.3	89.3	△1.0	-	92.1
1 人 1 日 平均 使用 量	ℓ	261	261	-	-	292

注 1 行政人口は、2年国勢調査結果をもとに計算している推計人口である。

2 有収水量は、有効と見られる水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

3 1人1日平均使用量 = (有収水量 ÷ 給水人口) ÷ 365日 × 1000

給水人口は、前年度に比べ4,776人(1.2%)減少している。これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

給水量は、前年度に比べ180,330m<sup>3</sup>(0.4%)、有収水量は、前年度に比べ589,672m<sup>3</sup>(1.6%)減少している。これは、主に給水人口が減少したことによるものである。

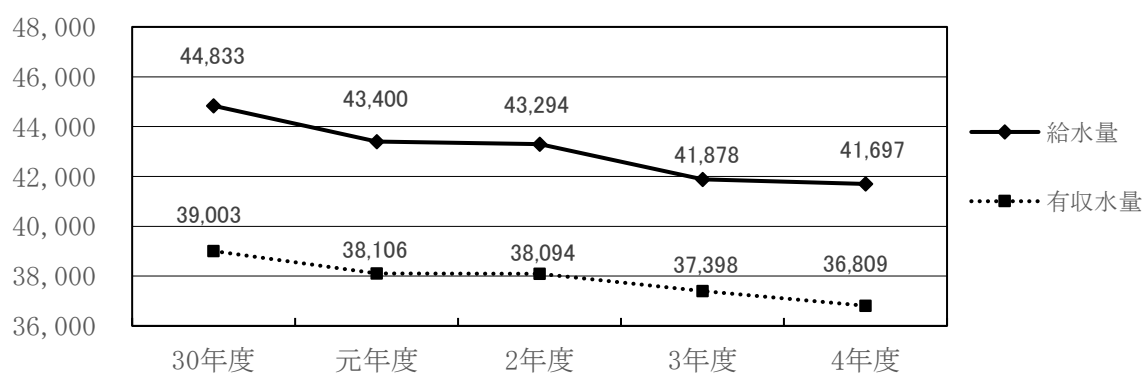
有収率は、前年度に比べ1.0ポイント減少している。これは、主に寒波に伴い、給水管漏水が増加したことによるものである。

給水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
給 水 量	m <sup>3</sup>	44,833,190	43,399,830	43,294,160	41,877,520	41,697,190
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	39,003,051	38,106,129	38,094,480	37,398,454	36,808,782
有 収 率	%	87.0	87.8	88.0	89.3	88.3

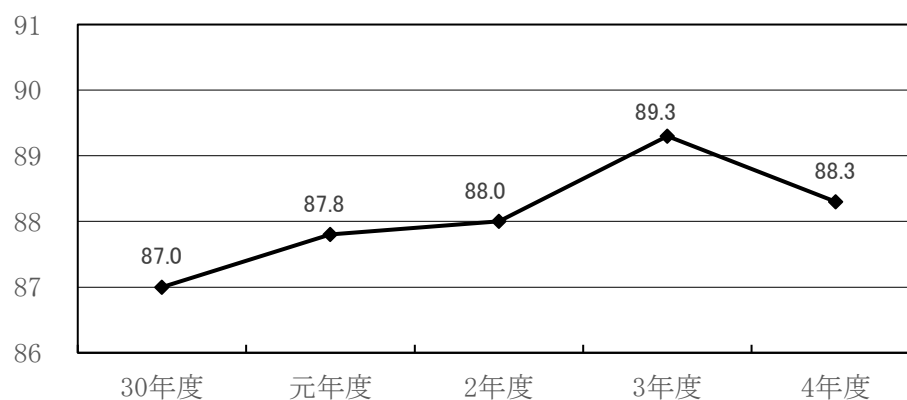
(千m<sup>3</sup>)

給水量と有収水量の推移



(%)

有収率の推移



## (2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良工事は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 年 度	事 業 費	主 な 工 事
1 浄水施設費	原則 単年度	904,058	式見ダムほか8ダム事業に関する負担金 矢上導水管推進工事
2 配水施設費	原則 単年度	305,309	遠見配水槽造成工事 天神町ほか配水管布設工事
3 配水施設 整備事業費	30～4 年度	2,623,375	新戸町2丁目(径600・200 耗)配水管布設工事 新小が倉1丁目・小ヶ倉町2丁目(径600・500・300 耗)配水管布設工事
4 未給水地区無水源 簡易水道事業費	原則 単年度	367,586	宮摺地区送水管布設工事(その1) 大野・毛首地区配水管布設工事(その3)

### 1 浄水施設改良事業(浄水施設費)

安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

### 2 配水施設改良事業(配水施設費)

安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

### 3 配水施設整備事業(配水施設整備事業費)

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水防止対策の強化及び出水不良の解消のため5か年継続事業として老朽管の更新及び新規布設等を実施しているものである。

### 4 未給水地区無水源簡易水道事業(未給水地区無水源簡易水道事業費)

未給水地区の解消を図るため、年次計画により実施しているものである。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
事 業 収 益	11,116,374	11,112,488	△3,886	100.0
営 業 収 益	9,762,768	9,757,839	△4,929	99.9
営 業 外 収 益	1,353,602	1,353,757	155	100.0
特 別 利 益	4	892	888	1,000 以上

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ① - ②	執 行 率 ②/①
事 業 費 用	9,993,947	9,874,493	119,454	98.8
営 業 費 用	9,593,358	9,472,668	120,690	98.7
営 業 外 費 用	381,688	384,344	△2,656	100.7
特 別 損 失	17,901	17,482	420	97.7
予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額 111 億 1,637 万 4 千円に対し決算額 111 億 1,248 万 8 千円で、388 万 6 千円下回っている。これは、主に営業収益において下水道使用料徴収事務に係る負担金が見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出（事業費用）は、予算額 99 億 9,394 万 7 千円に対し決算額 98 億 7,449 万 3 千円で、不用額 1 億 1,945 万 4 千円を生じている。これは、主に営業費用のうち総係費において退職給付費が予定を下回ったことによるものである。

## (2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
資 本 的 収 入	1,097,455	949,633	△147,822	86.5
企 業 債	100,000	100,000	-	100
出 資 金	401,634	388,505	△13,129	96.7
工 事 負 担 金	211,700	80,290	△131,410	37.9
補 助 金	375,596	372,995	△2,601	99.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1	-	△1	-
基 金 収 入	1,277	1,386	109	108.5
基 金 繰 入 金	7,247	6,458	△789	89.1

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
資 本 的 支 出	7,117,213	6,159,101	305,076	653,036	86.5
建 設 改 良 費	5,882,746	4,956,239	305,076	621,431	84.3
企 業 債 償 還 金	1,073,749	1,073,632	-	116	100.0
投 資	112,558	112,558	-	1	100.0
返 還 金	48,160	16,672	-	31,488	34.6

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額である。

資本的収入は、予算額10億9,745万5千円に対し決算額9億4,963万3千円で、1億4,782万2千円下回っている。これは、主に道路工事等に伴う配水施設の移設工事が発生しなかったことにより工事負担金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額71億1,721万3千円に対し決算額61億5,910万1千円で、翌年度繰越額3億507万6千円、不用額6億5,303万6千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に浄水施設費の工事費に係るものである。また、不用額は、主に浄水施設費及び配水施設費の工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額52億946万7千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

### 3 経営成績について

#### (1) 損 益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度 ①	3 年 度 ②	前 年 度 比 較		
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	8,878,422	8,966,065	△87,644	△1.0
		費 用	9,171,389	8,981,621	189,768	2.1
		営 業 損 失	△292,967	△15,556	△277,412	1,000 以上
	営 業 外 損 益	収 益	1,338,165	1,384,810	△46,646	△3.4
		費 用	180,426	200,894	△20,468	△10.2
	経 常 利 益		864,771	1,168,361	△303,590	△26.0
特 別 損 益	利 益	884	62,401	△61,518	△98.6	
	損 失	15,915	7,464	8,451	113.2	
当 年 度 純 利 益		849,741	1,223,299	△373,558	△30.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,071,089	1,553,120	△482,030	△31.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,920,830	2,776,419	△855,588	△30.8	

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を建設改良積立金等に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

#### ア 営業損益

##### (7) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
給 水 収 益	8,522,470	8,627,230	△104,759	△1.2
受 託 工 事 収 益	4,534	4,900	△366	△7.5
負 担 金	351,399	333,911	17,488	5.2
そ の 他 の 営 業 収 益	18	25	△6	△25.9
合 計	8,878,422	8,966,065	△87,644	△1.0

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ8,764万4千円(1.0%)減少し88億7,842万2千円となっている。これは、主に給水人口の減少により給水収益が減少したことによるものである。

#### (イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
人 件 費	1,076,907	1,163,683	△86,776	△7.5
委 託 料	1,308,000	1,233,363	74,637	6.1
修 繕 費	495,391	455,637	39,754	8.7
動 力 費	675,302	567,668	107,634	19.0
薬 品 費	114,326	93,857	20,469	21.8
材 料 費	18,585	12,741	5,844	45.9
補 償 金	46,698	42,252	4,446	10.5
負 担 金	155,931	153,182	2,749	1.8
減 価 償 却 費	4,626,829	4,594,273	32,556	0.7
資 産 減 耗 費	341,197	341,284	△88	△0.0
そ の 他	312,224	323,681	△11,457	△3.5
合 計	9,171,389	8,981,621	189,768	2.1

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ1億8,976万8千円(2.1%)増加し91億7,138万9千円となっている。これは、主に動力費及び委託料が増加したことによるものである。

#### (ウ) 営業損失

当年度の営業損失は、前年度に比べ2億7,741万2千円(1,000%以上)増加し2億9,296万7千円となっている。これは、主に給水収益の減少により営業収益が減少していること及び動力費の増加により営業費用が増加したことによるものである。



## イ 営業外損益

### (7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
受 取 利 息	3,969	3,639	330	9.1
補 助 金	25,549	29,409	△3,860	△13.1
加 入 金	143,886	155,747	△11,861	△7.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,135,817	1,162,242	△26,425	△2.3
雑 収 益	28,944	33,773	△4,829	△14.3
合 計	1,338,165	1,384,810	△46,646	△3.4

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ4,664万6千円(3.4%)減少し13億3,816万5千円となっている。これは、主に長期前受金戻入が減少したことによるものである。

### (イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
支 払 利 息	173,577	197,733	△24,156	△12.2
雑 支 出	6,849	3,161	3,688	116.7
合 計	180,426	200,894	△20,468	△10.2

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ2,046万8千円(10.2%)減少し1億8,042万6千円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

## ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ3億359万円(26.0%)減少し8億6,477万1千円となっている。これは、主に営業費用が増加したことによるものである。

## エ 特別損益

### (7) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ6,151万8千円(98.6%)減少し88万4千円となっている。これは、主に給水区域外開発負担金が皆減したことによるものである。

### (イ) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ845万1千円(113.2%)増加し1,591万5千円となっている。これは、主に過年度損益修正損が増加したものである。

## オ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ3億7,355万8千円(30.5%)減少し8億4,974万1千円となっている。これは、主に営業費用の増加により経常利益が減少したことによるものである。

## カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ4億8,203万円(31.0%)減少し10億7,108万9千円となっている。

## キ 当年度未処分利益剰余金

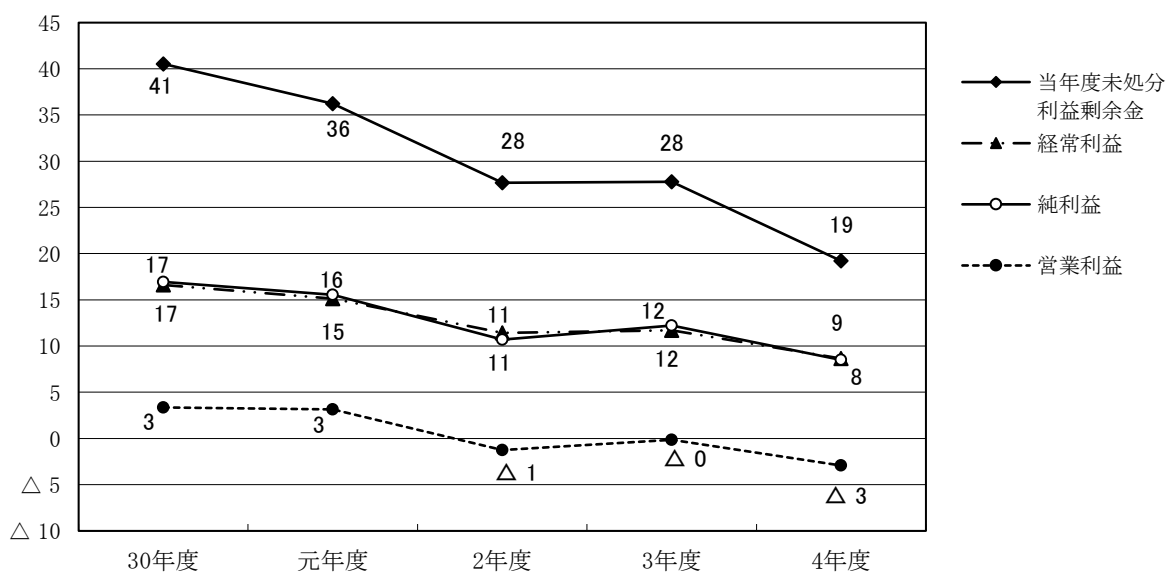
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた19億2,083万円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
営 業 利 益	335,456	313,188	△125,180	△15,556	△292,967
経 常 利 益	1,660,803	1,512,983	1,143,490	1,168,361	864,771
純 利 益	1,694,211	1,553,120	1,071,089	1,223,299	849,741
当年度未処分 利益剰余金	4,053,003	3,623,514	2,765,300	2,776,419	1,920,830

(億円)



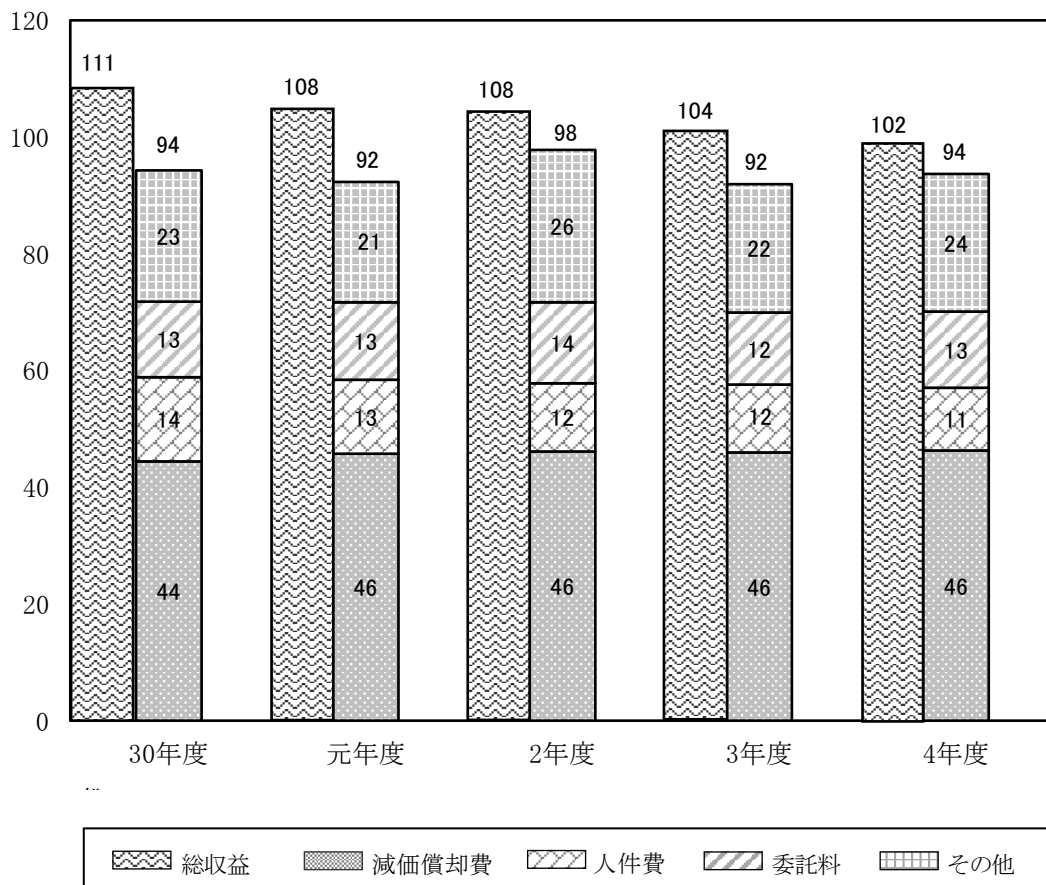
(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 収 益	11,125,290	10,785,602	10,849,469	10,413,277	10,217,470
総 費 用	9,431,079	9,232,483	9,778,379	9,189,979	9,367,730
減 価 償 却 費	4,441,573	4,575,737	4,609,891	4,594,273	4,626,829
人 件 費	1,444,234	1,264,157	1,169,687	1,163,683	1,076,907
委 託 料	1,293,941	1,328,582	1,387,193	1,233,363	1,308,000
そ の 他	2,251,331	2,064,006	2,611,608	2,198,660	2,355,994

(億円)



### (3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円/m<sup>3</sup>・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
供 給 単 価 (a)		231.53	100	230.68	100	0.85	0.4
費 用 (b)	人 件 費	28.79	11.4	30.60	12.5	△1.81	△5.9
	委 託 料	35.53	14.0	32.98	13.5	2.55	7.7
	修 繕 費	13.46	5.3	12.18	5.0	1.28	10.5
	動 力 費	18.35	7.2	15.18	6.2	3.17	20.9
	薬 品 費	3.10	1.2	2.51	1.0	0.59	23.5
	負 担 金	4.24	1.7	4.10	1.7	0.14	3.4
	減 価 償 却 費	125.70	49.6	122.85	50.2	2.85	2.3
	資 産 減 耗 費	9.27	3.7	9.12	3.7	0.15	1.6
	支 払 利 息	4.71	1.9	5.29	2.2	△0.58	△11.0
	そ の 他	10.33	4.1	10.12	4.1	0.21	2.1
計		253.48	100	244.93	100	8.55	3.5
長期前受金戻入(c)		30.86	100	31.08	100	△0.22	△0.7
(d)給水原価 (b)－(c)		222.62	100	213.85	100	8.77	4.1
販売利益 (a)－(d)		8.91	-	16.83	-	△7.92	△47.1

注 1 供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。

2 費用の計は、総費用から受託工事費等を差し引いたものを有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の 16.83 円から 7.92 円減少し 8.91 円となっている。

これは、主に動力費及び減価償却費の増加により給水原価が増加したことによるものである。

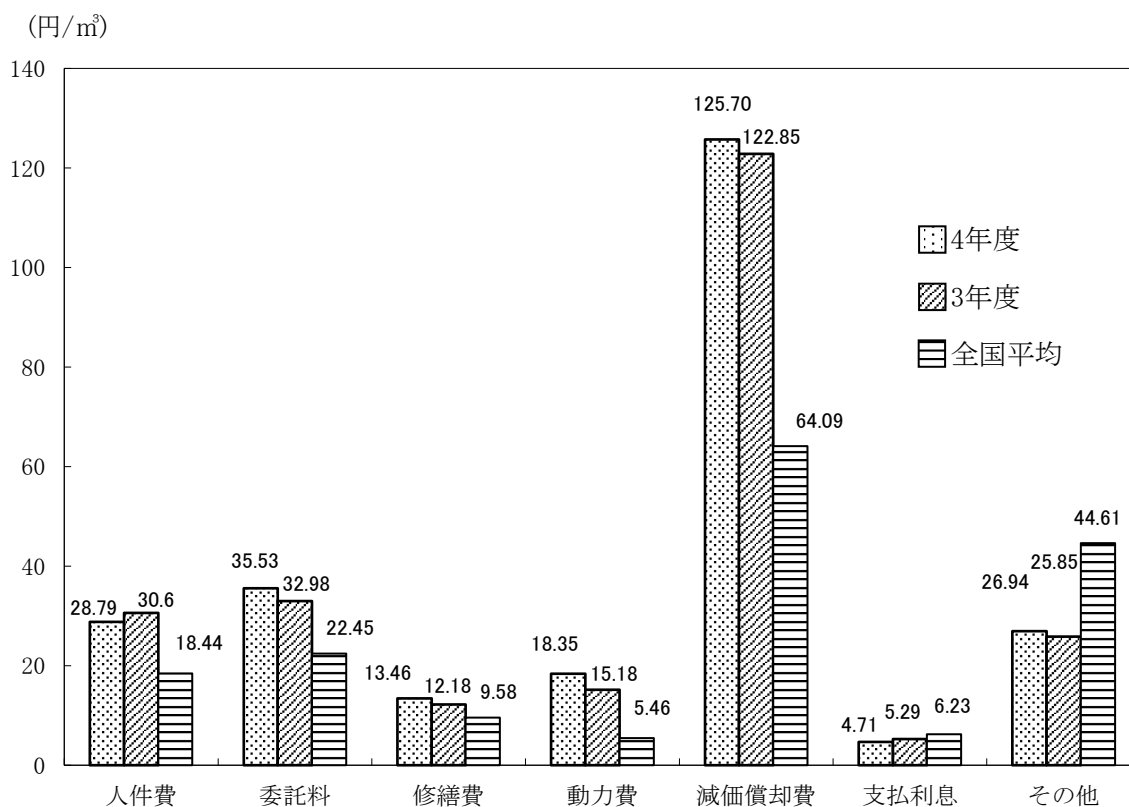
給水原価費用構成内訳の全国平均との比較は、次のとおりである。

人件費や減価償却費が全国平均より高くなっているのは、地形的な要因により配水池の施設数が多いためと考えられる。3年度において、配水池の施設数が、全国平均では68施設であるのに対し、本市では230施設となっている。

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分	人件費	委託料	修繕費	動力費	減価償却費	支払利息	その他	合計
4 年 度	28.79	35.53	13.46	18.35	125.70	4.71	26.94	253.48
3 年 度	30.60	32.98	12.18	15.18	122.85	5.29	25.85	244.93
全 国 平 均 (3 年 度)	18.44	22.45	9.58	5.46	64.09	6.23	44.61	170.86

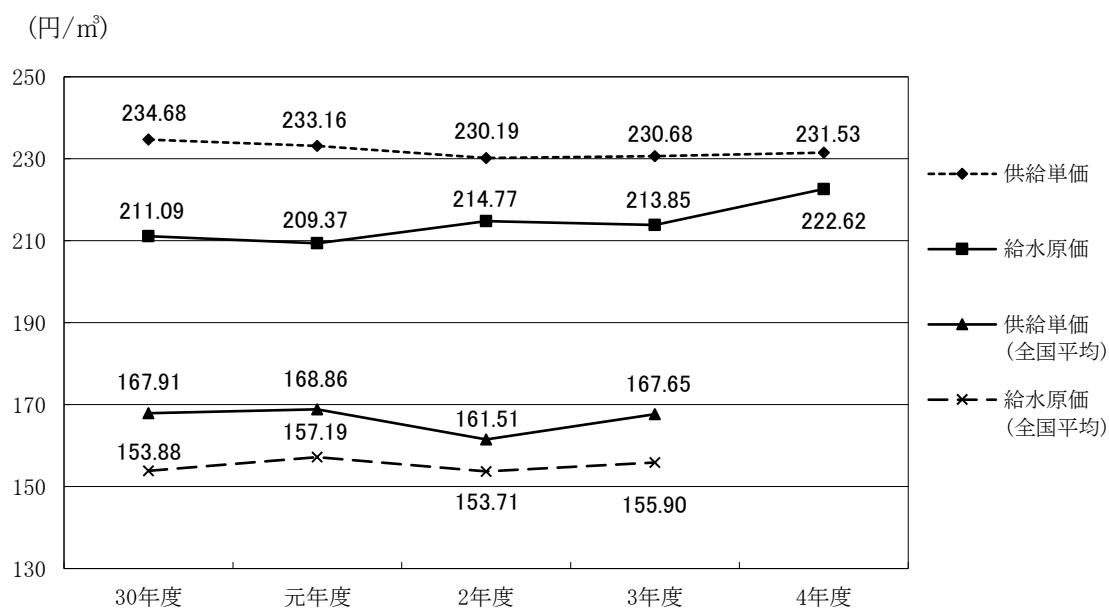
注 その他には、他の地方公共団体等から水を購入する費用として「受水費」が含まれているが本市にはこの費用はない。



供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
供給単価		234.68	233.16	230.19	230.68	231.53
給水原価		211.09	209.37	214.77	213.85	222.62
販売利益		23.59	23.79	15.42	16.83	8.91
全国平均	供給単価	167.91	168.86	161.51	167.65	-
	給水原価	153.88	157.19	153.71	155.90	-
	差 引	14.03	11.67	7.80	11.75	-



#### (4) 経営分析

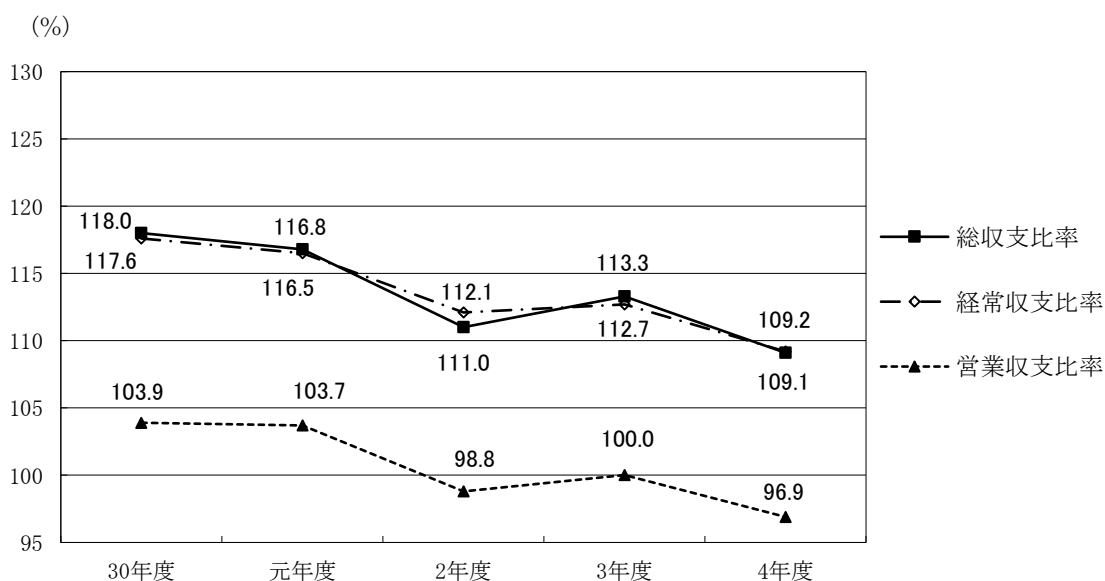
経営分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	全国平均 (3年度)	備 考
総収支比率	118.0	116.8	111.0	113.3	109.1	114.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	117.6	116.5	112.1	112.7	109.2	113.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	103.9	103.7	98.8	100.0	96.9	105.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

「総収支比率」は 事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%未満であれば営業損失が生じている。

「営業収支比率」は96.9%であるが、「総収支比率」は109.1%、「経常収支比率」は109.2%で、いずれも100%を上回っており、経営状況は、概ね健全な水準にある。





#### 4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	114,588,011	80.2	115,961,898	81.2	△1,373,887	△1.2
	無形固定資産	9,895,320	6.9	8,418,605	5.9	1,476,715	17.5
	投資その他の資産	2,011,030	1.4	1,904,930	1.3	106,100	5.6
	計	126,494,361	88.5	126,285,433	88.4	208,928	0.2
流 動 資 産		16,367,410	11.5	16,491,330	11.6	△123,919	△0.8
資 産 合 計		142,861,772	100	142,776,763	100	85,009	0.1

負 債	固 定 負 債	11,316,982	7.9	12,312,229	8.6	△995,247	△8.1
	流 動 負 債	3,533,492	2.5	3,009,927	2.1	523,565	17.4
	繰 延 収 益	27,400,587	19.2	28,083,527	19.7	△682,940	△2.4
負 債 合 計		42,251,061	29.6	43,405,684	30.4	△1,154,623	△2.7
資 本 金		92,983,823	65.1	91,042,198	63.8	1,941,625	2.1
剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,465,282	3.1	4,463,896	3.1	1,386	0.0
	利 益 剰 余 金	3,161,606	2.2	3,864,985	2.7	△703,379	△18.2
	計	7,626,888	5.3	8,328,881	5.8	△701,993	△8.4
資 本 合 計		100,610,711	70.4	99,371,079	69.6	1,239,632	1.2
負 債 ・ 資 本 合 計		142,861,772	100	142,776,763	100	85,009	0.1

#### (1) 資産、負債及び資本

##### ア 資 産

##### (7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ2億892万8千円(0.2%)増加し1,264億9,436万1千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ13億7,388万7千円(1.2%)減少し1,145億8,801万1千円となっている。これは、主に構築物の減価償却によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ14億7,671万5千円(17.5%)増加し98億9,532万円となっている。これは、主に新庁舎完成に伴い、施設利用権が皆増したことによるもの

である。

投資その他の資産は、前年度に比べ1億610万円(5.6%)増加し20億1,103万円となっている。これは、主に東日本高速道路(株)社債の購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

#### (4) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ1億2,391万9千円(0.8%)減少し163億6,741万円となっている。これは、主に現金・預金が減少したことによるものである。

水道料金に係る未収金は8億2,592万6千円となっている。このうち、5年4月末で滞納となっているものは9,515万円であり、前年度に比べ594万6千円減少している。

なお、当年度に所在不明等により不納欠損処分したものは、3,289件534万3千円となっている。

### イ 負債

#### (7) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ9億9,524万7千円(8.1%)減少し113億1,698万2千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

#### (4) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ5億2,356万5千円(17.4%)増加し35億3,349万2千円となっている。これは、主に建設改良費等の未払金が増加したことによるものである。

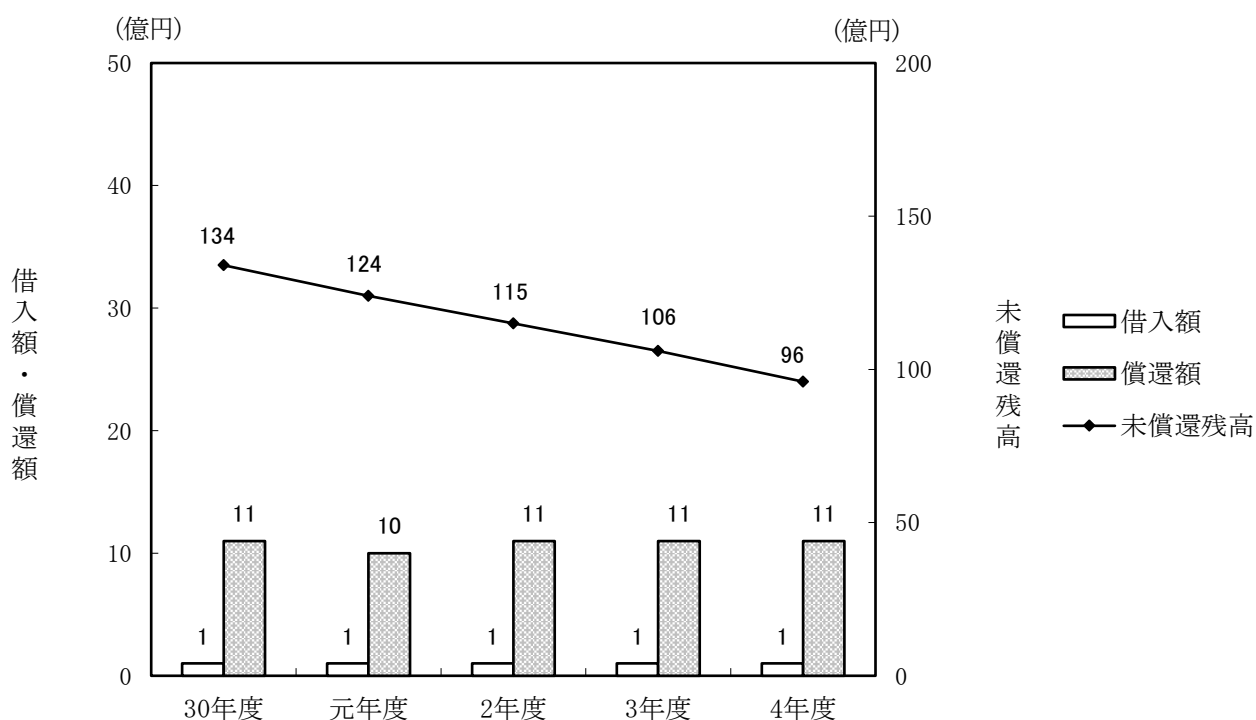
#### (7) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ6億8,294万円(2.4%)減少し274億58万7千円となっている。これは、主に長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

(単位：千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
借 入 額	102,000	61,700	136,900	100,000	100,000
償 還 額	1,085,629	1,042,002	1,053,249	1,062,852	1,073,632
未 償 還 残 高	13,411,867	12,431,565	11,515,216	10,552,364	9,578,732



## ウ 資 本

### (7) 資本金

資本金は、前年度に比べ19億4,162万5千円(2.1%)増加し929億8,382万3千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと及び利益剰余金を組入れたことによるものである。

### (4) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ7億199万3千円(8.4%)減少し76億2,688万8千円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ138万6千円(0.0%)増加し44億6,528万2千円となっ

ている。

利益剰余金は、前年度に比べ7億337万9千円(18.2%)減少し31億6,160万6千円となっている。これは、主に当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

## (2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	全国平均 (3年度)	備 考
自己資本 構成比率	87.4	87.3	88.8	89.3	89.6	73.0	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	90.7	90.5	90.4	90.4	90.8	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	101.8	100.5	99.8	99.1	98.8	122.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	554.7	411.6	605.9	547.9	463.2	246.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

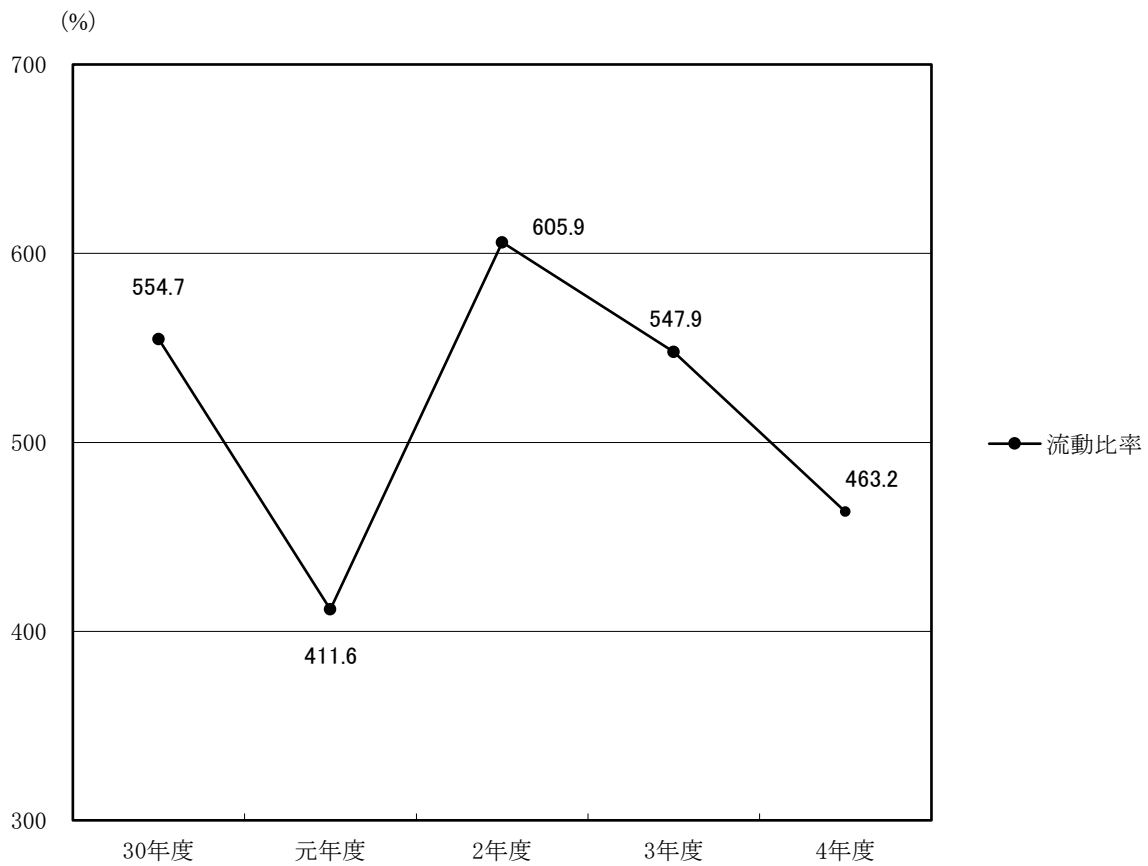
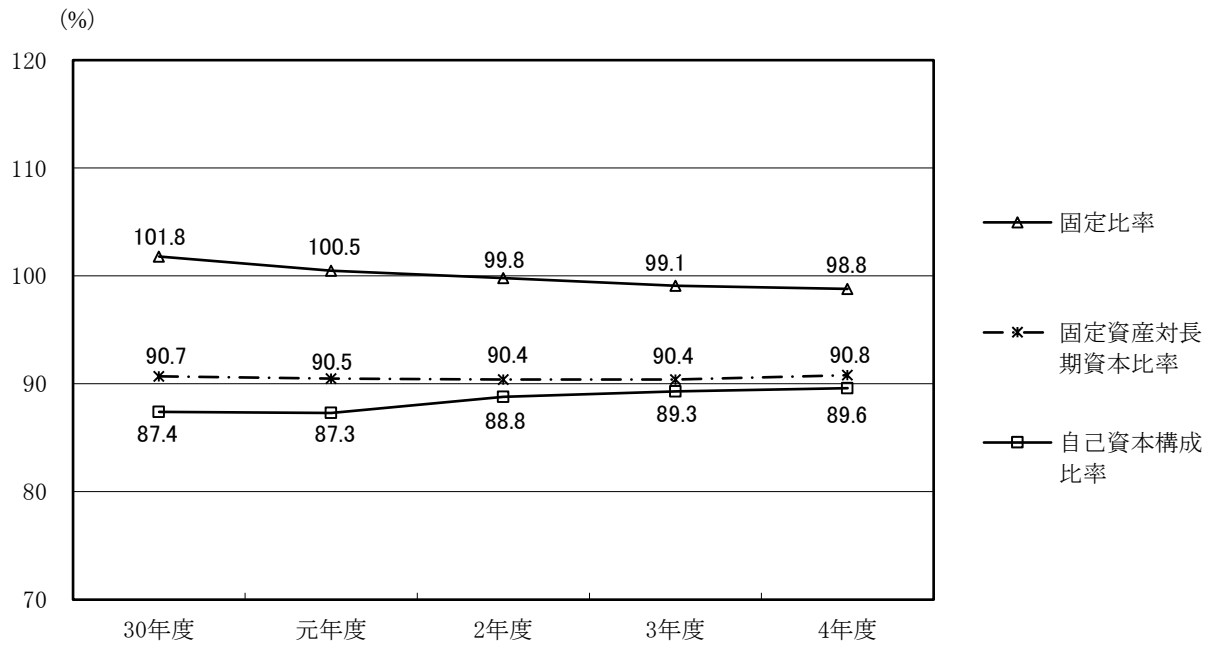
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は89.6%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は90.8%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は98.8%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は463.2%である。

### 財務分析比率の推移



### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	4,680,915	4,842,653	△161,737
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△4,466,214	△3,739,765	△726,449
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△603,792	△788,328	184,537
資金増減額 ①+②+③=④	△389,090	314,559	△703,649
資金期首残高 ⑤	15,181,234	14,866,675	314,559
資金期末残高 ④+⑤	14,792,144	15,181,234	△389,090

水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、46億8,091万5千円の資金流入であり、固定資産の取得・売却等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、44億6,621万4千円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、6億379万2千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は、147億9,214万4千円となり、前年度に比べ3億8,909万円減少している。

## 5 むすび

以上が、水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ給水人口が 4,776 人減少したことに伴い有収水量も 589,672 m<sup>3</sup>減少している。

経営成績については、主に営業収益における給水収益の減少及び営業費用における動力費の増加により営業損失が増加した結果、当年度純利益は、前年度に比べ 3 億 7,355 万 8 千円減少し、8 億 4,974 万 1 千円となっている。

財政状態については、企業債残高は減少してきており、財務分析の指標は引き続き健全な状況で全国平均と比較しても良好な数値となっている。また、キャッシュ・フロー計算書においては、業務活動の資金で投資活動及び財務活動の資金は賄いきれていないものの、累積資金で対応しており、資金期末残高は約 148 億円となっている。

経営成績や財政状態は、概ね良好な経営状況を維持している。

上下水道事業マスタープラン 2015 の達成状況であるが、令和 4 年度末現在、3つの基本方針のうち、特に、「健全な事業経営」において、純利益は一定確保できており、目標値は達成している。

また、企業債の残高については計画的な縮減により順調に推移し、目標値を達成できる見通しである。

なお、同マスタープランにおいて、漏水対策の強化や耐震化事業などについて取り組まれているところであるが、最終年度となる令和 6 年度の目標値の達成に向けた取組みを期待するものである。

水道事業の経営にあたっては、今後も、人口減少等に伴う水需要の減少により給水収益（水道料金収入）の増加が見込めない経営環境の中、新浄水場の整備や老朽化した水道管等の施設の更新などに、さらに多額の事業費が必要な状況となっている。

このような中、施設のダウンサイジングやスペックの適正化の推進、アセットマネジメントを活用した効率的かつ効果的な事業運営、長与町との広域連携・官民連携による新浄水場の整備事業に取り組まれているところである。同マスタープランに掲げる「安全・強靱で持続する水道」という基本理念のもと、持続可能で安定した経営基盤及び強靱な施設基盤の構築を図り、安全でより安価な水を安定して供給できるよう今後とも効率的・効果的な事業運営と一層の経営の健全化に取り組みながら、各事業の着実な実施を望むものである。





# 下水道事業会計

## 1 業務実績について

### (1) 処理状況

処理状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	4 年 度 ①	3 年 度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (3 年 度)
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	
行 政 人 口	人	398,747	403,628	△4,881	△1.2	-
処 理 区 域 内 人 口	人	376,668	381,084	△4,416	△1.2	-
水 洗 化 人 口	人	366,521	370,867	△4,346	△1.2	-
処 理 区 域 内 戸 数	戸	193,636	193,559	77	0.0	-
水 洗 化 戸 数	戸	188,207	188,158	49	0.0	-
普 及 率	%	94.5	94.4	0.1	-	89.7
水 洗 化 率	%	97.3	97.3	-	-	96.7
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	43,677,488	46,016,949	△2,339,461	△5.1	-
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	36,179,106	36,758,619	△579,513	△1.6	-
有 収 率	%	82.8	79.9	2.9	-	79.7
1 人 1 日 平 均 汚 水 量	ℓ	270	272	△2	△0.7	297

- 注 1 行政人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。  
 2 処理区域内人口は、下水道を使用できる区域内の人口である。  
 3 水洗化人口は、実際に下水道を使用している人口である。  
 4 1人1日平均汚水量＝(有収水量÷水洗化人口)÷365日×1000

処理区域内人口は、前年度に比べ4,416人(1.2%)減少し、水洗化人口も4,346人(1.2%)減少している。これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

処理水量は、前年度に比べ2,339,461m<sup>3</sup>(5.1%)減少している。

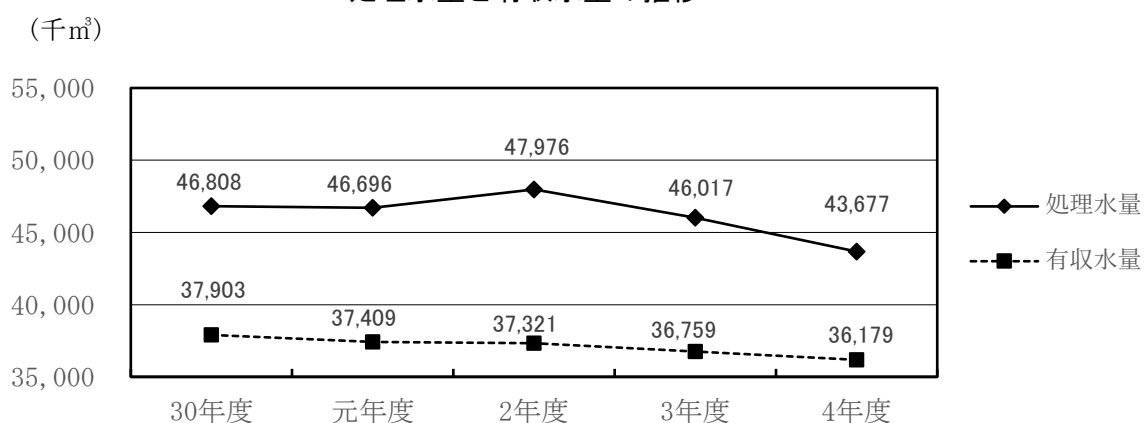
有収水量は、前年度に比べ579,513m<sup>3</sup>(1.6%)減少している。これは、主に水洗化人口が減少したことによるものである。

有収率は、前年度に比べ2.9ポイント増加している。これは、主に不明水量が減少したことによるものである。

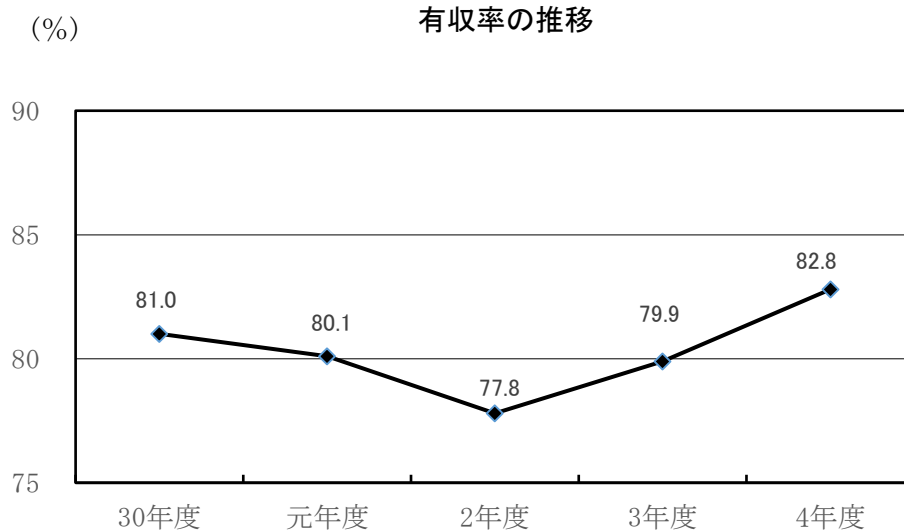
処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	46,808,370	46,696,277	47,976,056	46,016,949	43,677,488
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	37,902,772	37,408,947	37,321,164	36,758,619	36,179,106
有 収 率	%	81.0	80.1	77.8	79.9	82.8

処理水量と有収水量の推移



有収率の推移



## (2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良事業は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業費	主 な 工 事
1 公共下水道建設事業費	2,193,860	西部下水処理場9系水処理設備機械工事 尾上町ほか内径1200㎜汚水管推進工事 西部下水処理場9系水処理設備電気工事
2 公共下水道雨水建設事業費	924,136	築町排水区(栄町ほか)雨水渠推進工事 中部第三排水区(尾上町)雨水渠布設工事 中部第三排水区(尾上町ほか)雨水渠推進工事

### 1 公共下水道建設事業

公共下水道の長寿命化及び面整備を推進するため、各処理区において汚水管渠、下水処理場、汚水中継ポンプ場等の整備を実施しているものである。

### 2 公共下水道雨水建設事業

雨水浸水防除のため、各排水区において雨水管渠、雨水排水ポンプ場等の整備を実施しているものである。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
事 業 収 益	12,613,008	12,552,259	△60,749	99.5
営 業 収 益	9,959,936	9,810,471	△149,465	98.5
営 業 外 収 益	2,653,068	2,736,985	83,917	103.2
特 別 利 益	4	4,803	4,799	1,000 以上

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ①-②	執 行 率 ②/①
事 業 費 用	11,447,704	11,255,834	191,870	98.3
営 業 費 用	10,390,450	10,202,015	188,435	98.2
営 業 外 費 用	1,039,448	1,037,015	2,433	99.8
特 別 損 失	16,806	16,804	2	100.0
予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額126億1,300万8千円に対し決算額125億5,225万9千円で、6,074万9千円下回っている。これは、主に営業収益において、下水道使用料が見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出（事業費用）は、予算額114億4,770万4千円に対し決算額112億5,583万4千円で、不用額1億9,187万円を生じている。これは、主に営業費用の処理場費において委託料及び修繕費が予定を下回ったことによるものである。

## (2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
資 本 的 収 入	7,660,228	5,500,788	△2,159,441	71.8
企 業 債	3,268,000	1,954,900	△1,313,100	59.8
出 資 金	2,317,970	2,240,200	△77,770	96.6
受益者負担金・分担金	9,497	12,255	2,758	129.0
工 事 負 担 金	66,043	34,464	△31,579	52.2
補 助 金	1,820,153	1,079,262	△740,892	59.3
補 償 金	146,440	147,152	712	100.5
貸 付 金 償 還 金	32,042	30,987	△1,055	96.7
固 定 資 産 売 却 代 金	83	1,569	1,486	1,000 以上

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
資 本 的 支 出	12,519,175	9,846,736	1,818,153	854,286	78.7
建 設 改 良 費	6,282,512	3,679,746	1,818,153	784,613	58.6
企 業 債 償 還 金	6,161,842	6,105,201	-	56,641	99.1
投 資	74,821	61,789	-	13,032	82.6

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項及び同条第2項ただし書きの規定による繰越額である。

資本的収入は、予算額76億6,022万8千円に対し決算額55億78万8千円で、21億5,944万1千円下回っている。これは、主に事業費の一部を翌年度に繰り越したため、その財源となる企業債及び補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額125億1,917万5千円に対し決算額98億4,673万6千円で、翌年度繰越額18億1,815万3千円、不用額8億5,428万6千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に公共下水道建設事業費及び公共下水道雨水建設事業費の工事に係るものである。また、不用額は、主に建設改良費において公共下水道建設事業費の工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億4,998万3千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額44億9,593万1千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度 ①	3 年 度 ②	前 年 度 比 較		
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	9,069,020	9,215,291	△146,272	△1.6
		費 用	9,886,181	10,026,736	△140,556	△1.4
		営 業 損 失	△817,161	△811,445	△5,716	0.7
	営 業 外 損 益	収 益	2,736,856	2,904,239	△167,383	△5.8
		費 用	816,125	933,216	△117,091	△12.5
経 常 利 益		1,103,570	1,159,578	△56,008	△4.8	
特 別 損 益	利 益	4,412	8,490	△4,078	△48.0	
	損 失	15,283	5,066	10,216	201.7	
当 年 度 純 利 益		1,092,700	1,163,002	△70,302	△6.0	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,250,593	1,668,228	△417,635	△25.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,343,293	2,831,231	△487,937	△17.2	

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を減債積立金に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

#### ア 営業損益

##### (ア) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
下 水 道 使 用 料	7,407,378	7,468,775	△61,397	△0.8
負 担 金	1,641,465	1,722,014	△80,549	△4.7
補 助 金	12,358	16,489	△4,131	△25.1
そ の 他 の 営 業 収 益	7,818	8,014	△195	△2.4
合 計	9,069,020	9,215,291	△146,272	△1.6

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。



営業収益は、前年度に比べ1億4,627万2千円(1.6%)減少し90億6,902万円となっている。これは、主に汚水公費負担金の減少により負担金が減少したことによるものである。

#### (イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
人 件 費	483,098	474,608	8,490	1.8
委 託 料	2,434,492	2,317,407	117,085	5.1
修 繕 費	345,311	381,833	△36,522	△9.6
動 力 費	22,813	23,543	△730	△3.1
薬 品 費	515	456	58	12.8
材 料 費	19,098	14,321	4,777	33.4
負 担 金	358,923	343,438	15,485	4.5
減 価 償 却 費	5,860,831	5,911,046	△50,215	△0.8
資 産 減 耗 費	271,951	475,299	△203,348	△42.8
そ の 他	89,148	84,784	4,364	5.1
合 計	9,886,181	10,026,736	△140,556	△1.4

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ1億4,055万6千円(1.4%)減少し98億8,618万1千円となっている。これは、主に資産減耗費が減少したことによるものである。

#### (ウ) 営業損失

当年度の営業損失は、前年度に比べ571万6千円(0.7%)増加し8億1,716万1千円となっている。

## イ 営業外損益

### (7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
受 取 利 息	1,954	1,667	286	17.2
負 担 金	434,652	483,527	△48,875	△10.1
長 期 前 受 金 戻 入	2,292,498	2,410,560	△118,061	△4.9
雑 収 益	7,752	8,485	△733	△8.6
合 計	2,736,856	2,904,239	△167,383	△5.8

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ1億6,738万3千円(5.8%)減少し27億3,685万6千円となっている。これは、主に長期前受金戻入が減少したことによるものである。

### (イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
支 払 利 息	796,040	900,021	△103,981	△11.6
雑 支 出	20,085	33,195	△13,110	△39.5
合 計	816,125	933,216	△117,091	△12.5

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ1億1,709万1千円(12.5%)減少し8億1,612万5千円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

## ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ5,600万8千円(4.8%)減少し11億357万円となっている。これは、主に営業外収益の減少によるものである。

## エ 特別損益

### (ア) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ407万8千円(48.0%)減少し441万2千円となっている。これは、主に公共下水道事業計画区域外流入負担金が皆減したことによるものである。

### (イ) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ1,021万6千円(201.7%)増加し1,528万3千円となっている。これは、主に過年度損益修正損が増加したことによるものである。

## オ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ7,030万2千円(6.0%)減少し10億9,270万円となっている。これは、主に営業外収益の減少により経常利益が減少したことによるものである。

## カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ4億1,763万5千円(25.0%)減少し12億5,059万3千円となっている。

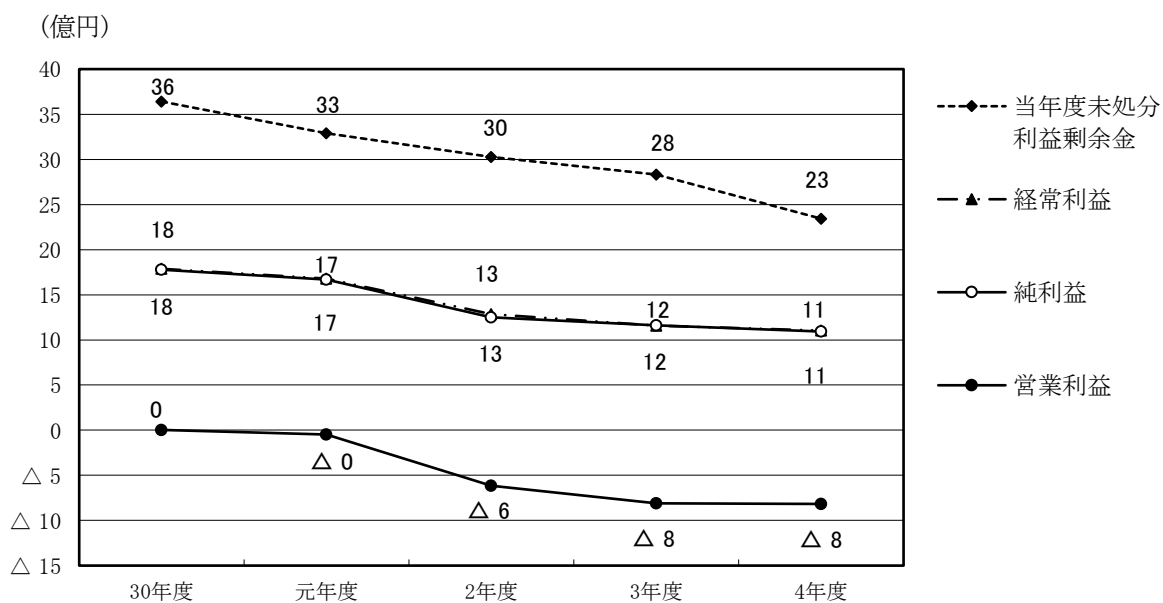
## キ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた23億4,329万3千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業利益	2,794	△47,871	△614,513	△811,445	△817,161
経常利益	1,787,670	1,680,599	1,285,638	1,159,578	1,103,570
純利益	1,777,884	1,668,228	1,250,593	1,163,002	1,092,700
当年度未処分利益剰余金	3,640,522	3,290,354	3,028,477	2,831,231	2,343,293



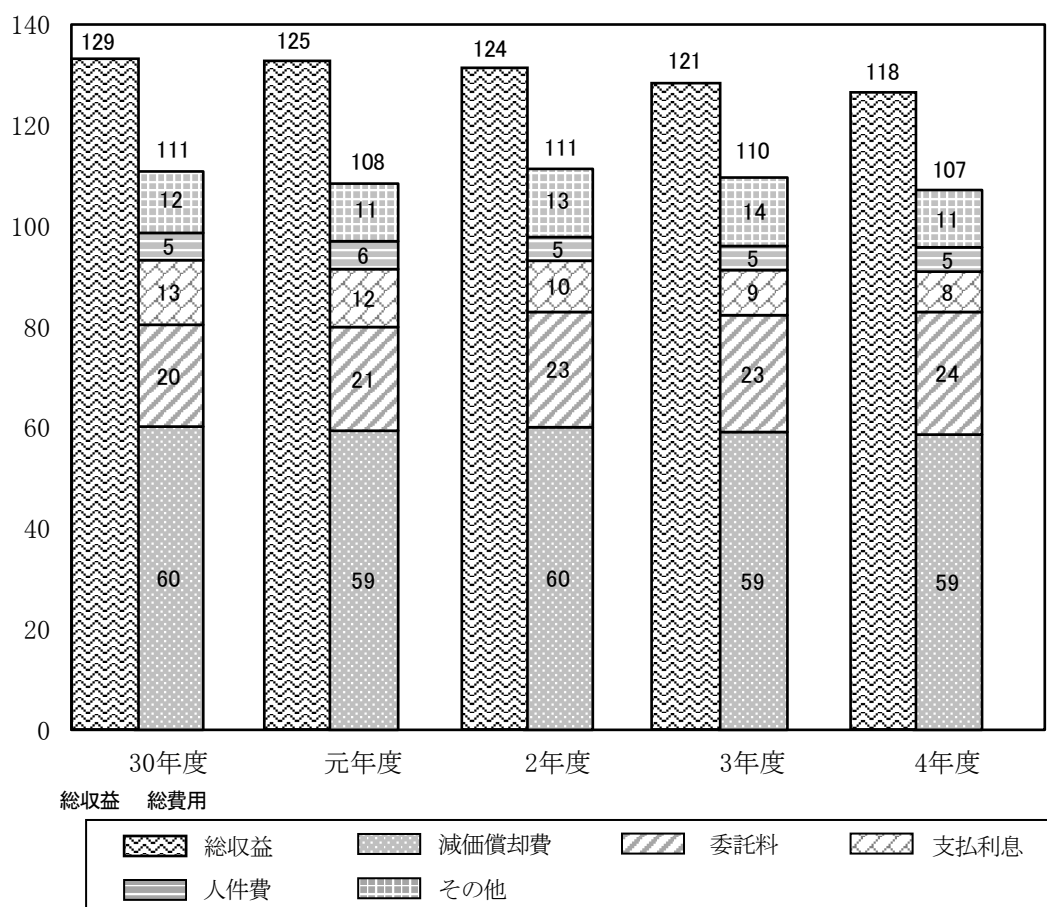
## (2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 収 益	12,861,582	12,511,976	12,382,230	12,128,021	11,810,288
総 費 用	11,083,699	10,843,748	11,131,637	10,965,019	10,717,588
減価償却費	6,018,147	5,935,865	6,008,399	5,911,046	5,860,831
支払利息	1,285,593	1,150,069	1,018,348	900,021	796,040
委託料	2,021,801	2,056,898	2,285,903	2,317,407	2,434,492
人件費	535,944	552,425	469,387	474,608	483,098
そ の 他	1,222,213	1,148,491	1,349,600	1,361,936	1,143,127

(億円)



(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円/m<sup>3</sup>・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使用料単価 (a)		204.74	100	203.18	100	1.56	0.8
汚 水 処 理 原 価  (b)	人 件 費	12.50	7.1	12.17	6.9	0.33	2.7
	委 託 料	64.17	36.5	61.11	34.7	3.06	5.0
	修 繕 費	7.37	4.2	7.68	4.4	△0.31	△4.0
	動 力 費	0.62	0.4	0.64	0.4	△0.02	△3.1
	薬 品 費	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0
	減 価 償 却 費	58.98	33.6	56.11	31.8	2.87	5.1
	資 産 減 耗 費	7.52	4.3	12.93	7.3	△5.41	△41.8
	支 払 利 息	11.39	6.5	13.08	7.4	△1.69	△12.9
	そ の 他	13.21	7.5	12.54	7.1	0.67	5.3
計		175.77	100	176.28	100	△0.51	△0.3
販売利益 (a) - (b)		28.97	-	26.90	-	2.07	7.7

注 1 使用料単価は、下水道使用料を有収水量で除したものである。

2 汚水処理原価の計は、総費用から雨水排水費、普及奨励費等を差し引いたもの（減価償却費は長期前受金戻入を差し引いたもの）を有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の26.90円から2.07円増加し28.97円となっている。

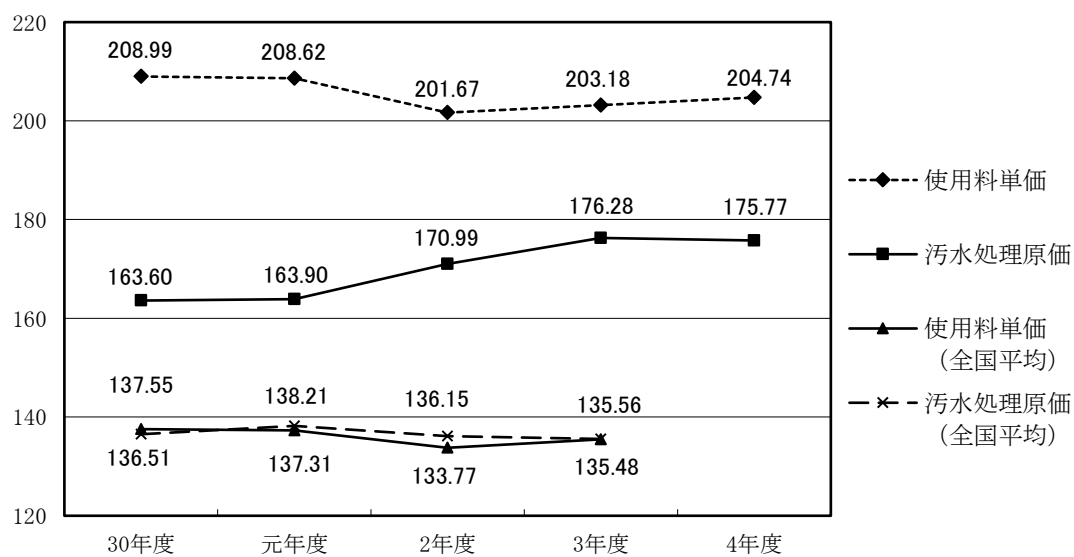
これは、主に使用料単価が増加したこと及び資産減耗費の減少により汚水処理原価が減少したことによるものである。

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。

(単位：円/㎥)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
使用料単価		208.99	208.62	201.67	203.18	204.74
汚水処理原価		163.60	163.90	170.99	176.28	175.77
販 売 利 益		45.39	44.72	30.68	26.90	28.97
全国平均	使用料単価	137.55	137.31	133.77	135.48	-
	汚水処理原価	136.51	138.21	136.15	135.56	-
	差 引	1.04	△0.90	△2.38	△0.08	-

(円/㎥)



#### (4) 経営分析

経営分析の結果は、次のとおりである。

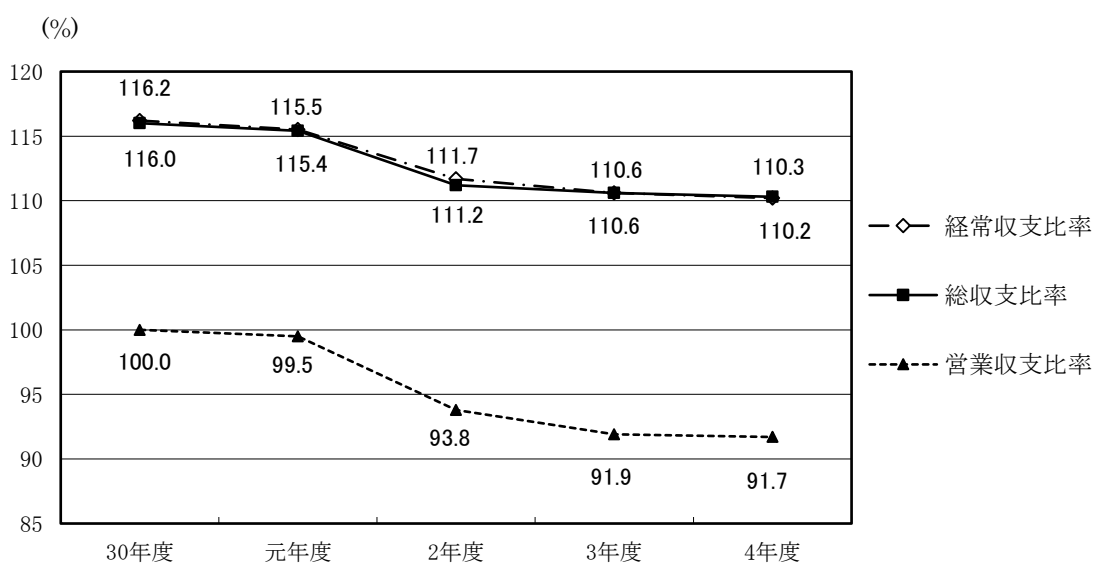
(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	全国平均 (3年度)	備 考
総収支比率	116.0	115.4	111.2	110.6	110.2	106.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	116.2	115.5	111.7	110.6	110.3	105.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	100.0	99.5	93.8	91.9	91.7	66.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

「総収支比率」は事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%未満であれば営業損失が生じている。

「営業収支比率」は91.7%であるが、「総収支比率」は110.2%、「経常収支比率」は110.3%で、いずれも100%を上回っており、経営状況は、概ね健全な水準にある。





#### 4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	163,166,628	91.5	166,822,537	92.9	△3,655,910	△2.2
	無形固定資産	1,077,688	0.6	127,023	0.1	950,665	748.4
	投資その他の資産	459,014	0.3	428,212	0.2	30,802	7.2
	計	164,703,330	92.4	167,377,772	93.3	△2,674,442	△1.6
流 動 資 産		13,609,708	7.6	12,106,689	6.7	1,503,019	12.4
資 産 合 計		178,313,038	100	179,484,461	100	△1,171,424	△0.7

負 債	固 定 負 債	53,542,622	30.0	57,376,718	32.0	△3,834,096	△6.7
	流 動 負 債	8,014,943	4.5	7,632,034	4.3	382,909	5.0
	繰 延 収 益	53,273,095	29.9	54,326,231	30.3	△1,053,136	△1.9
負 債 合 計		114,830,660	64.4	119,334,983	66.5	△4,504,323	△3.8
資 本 金		59,873,995	33.6	55,965,567	31.2	3,908,428	7.0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	102,087	0.1	102,087	0.1	-	-
	利 益 剰 余 金	3,506,296	2.0	4,081,824	2.3	△575,528	△14.1
	計	3,608,383	2.0	4,183,911	2.3	△575,528	△13.8
資 本 合 計		63,482,378	35.6	60,149,478	33.5	3,332,899	5.5
負 債 ・ 資 本 合 計		178,313,038	100	179,484,461	100	△1,171,424	△0.7

#### (1) 資産、負債及び資本

##### ア 資 産

##### (7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ26億7,444万2千円(1.6%)減少し1,647億333万円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ36億5,591万円(2.2%)減少し1,631億6,662万8千円となっている。これは、主に構築物と機械及び装置が、減価償却により減少したことによるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ9億5,066万5千円(748.4%)増加し10億7,768万

8千円となっている。これは、主に新庁舎完成に伴い、施設利用権が皆増したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ3,080万2千円(7.2%)増加し4億5,901万4千円となっている。これは、水洗便所改築資金貸付金の減少により長期貸付金が減少したものの、東日本高速道路(株)社債の購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

#### (4) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ15億301万9千円(12.4%)増加し136億970万8千円となっている。これは、主に現金・預金が増加したことによるものである。

下水道使用料に係る未収金は7億696万3千円となっている。このうち、5年4月末で滞納となっているものは6,976万1千円であり、前年度に比べ849万1千円減少している。また、受益者負担金・分担金及び水洗便所改築資金貸付金償還金の5年4月末の未収金については、56万5千円、1,376万2千円であり、前年度に比べそれぞれ9万4千円、230万6千円減少している。

なお、当年度に消滅時効等により不納欠損処分したものは、下水道使用料は2,757件396万円、受益者負担金・分担金は12件9万7千円となっている。

### イ 負債

#### (7) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ38億3,409万6千円(6.7%)減少し535億4,262万2千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

#### (4) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ3億8,290万9千円(5.0%)増加し80億1,494万3千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債は減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

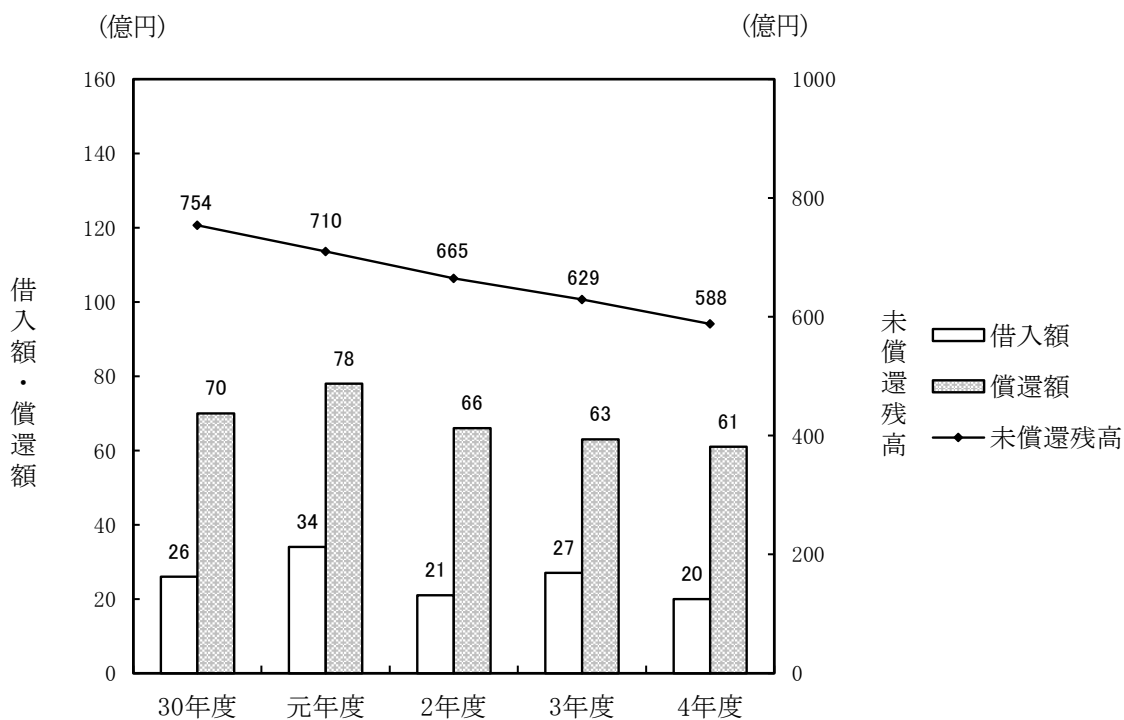
## (ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ10億5,313万6千円(1.9%)減少し532億7,309万5千円となっている。これは、長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借入額	2,613,600	3,382,908	2,079,000	2,745,900	2,040,400
償還額	6,999,731	7,827,404	6,568,861	6,321,270	6,105,201
未償還残高	75,403,275	70,958,780	66,468,918	62,893,548	58,828,746



## ウ 資本

### (7) 資本金

資本金は、前年度に比べ39億842万8千円(7.0%)増加し598億7,399万5千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと及び利益剰余金を組入れたことによるものである。

## (1) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ5億7,552万8千円(13.8%)減少し36億838万3千円となっている。

資本金剰余金は、前年度と同額となっている。

利益剰余金は、前年度に比べ5億7,552万8千円(14.1%)減少し35億629万6千円となっている。これは、減債積立金及び当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

## (2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	全国平均 (3年度)	備 考
自己資本 構成比率	57.5	59.8	61.8	63.8	65.5	64.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.8	98.3	98.0	97.4	96.7	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	164.0	156.9	151.2	146.2	141.1	149.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	102.8	134.6	141.1	158.6	169.8	71.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

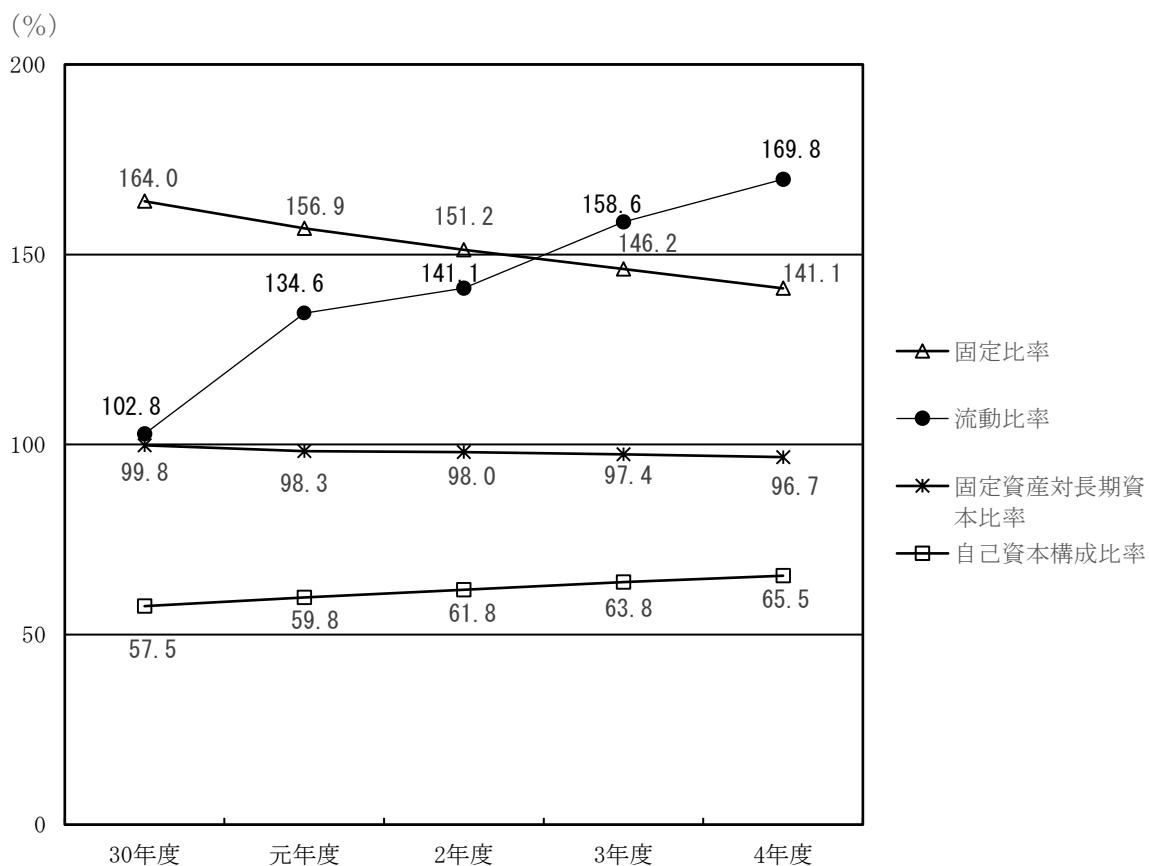
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は65.5%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は96.7%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は141.1%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は169.8%である。

財務分析比率の推移



### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	5,332,059	4,880,343	451,717
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△1,780,541	△3,343,787	1,563,246
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△1,867,306	△1,331,404	△535,901
資金増減額 ①+②+③=④	1,684,213	205,151	1,479,061
資金期首残高 ⑤	10,938,094	10,732,943	205,151
資金期末残高 ④+⑤	12,622,307	10,938,094	1,684,213

下水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、53億3,205万9千円の資金流入であり、固定資産の取得等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、17億8,054万1千円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、18億6,730万6千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は126億2,230万7千円となり、前年度に比べ16億8,421万3千円増加している。

## 5 セグメント情報

本市下水道事業会計の報告セグメントに属する事業の内容及び当年度の営業収益等は、次表のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理

注 特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外で生活環境の改善を図るために公共下水道の整備を行うものである。

対象区域・・・田手原地区、三重田地区、中尾地区、三ツ山地区、早坂地区、高島地区の一部、脇岬地区、神浦地区、黒崎地区等

(単位：千円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	8,795,675	273,345	9,069,020
営業費用	9,635,715	250,466	9,886,181
営業損益	△840,040	22,879	△817,161
経常損益	1,006,393	97,177	1,103,570
セグメント資産	170,328,176	7,984,862	178,313,038
セグメント負債	110,355,864	4,474,796	114,830,660

注 セグメントとは、企業の会計情報などを開示する際に事業の種類などによって行われる区分である。

## 6 むすび

以上が、下水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ処理区域内人口が 4,416 人、水洗化人口が 4,346 人、それぞれ減少したことに伴い有収水量も 579,513 m<sup>3</sup>減少している。

経営成績については、主に営業収益における下水道使用料の減少及び営業外収益における長期前受金戻入が減少した結果、当年度純利益は、前年度に比べ 7,030 万 2 千円減少し 10 億 9,270 万円となっている。

財政状態については、企業債残高が令和 4 年度末現在、約 588 億円となっているものの、その額は年々着実に減少している。また、キャッシュ・フロー計算書においては、投資活動及び財務活動の資金が業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は約 126 億円となっている。

多額の企業債残高を抱えている中で、純利益や累積資金が一定確保されており、経営状況は概ね良好といえる。

上下水道事業マスタープラン 2015 の達成状況であるが、令和 4 年度末現在、3 つの基本方針のうち、特に、「健全な事業経営」において、純利益は一定確保できており、目標値は達成している。また、企業債の残高については計画的な縮減により順調に推移し、令和 6 年度の目標値を前倒して達成できる見通しである。

なお、同マスタープランにおいて、不明水対策事業や施設の長寿命化などに取り組まれているところであるが、最終年度となる令和 6 年度の目標値の達成に向けた取組みを期待するものである。

下水道事業の経営にあたっては、今後も人口減少等に伴う、有収水量の減少により下水道使用料の増加が見込めない経営環境の中、施設の老朽化の進展により更新需要が増大し、施設の整備・更新に多額の事業費が必要な状況となっている。

このような中、施設のダウンサイジングやスペックの適正化の推進、アセットマネジメントを活用した効率的かつ効果的な事業運営、下水処理場の統合や集落排水処理施設の公共下水道への統合などの下水道施設統合整備事業に取り組まれているところである。同マスタープランに掲げる「環境と調和し、強靱で持続する下水道」という基本理念のもと、安定した経営基盤を構築するとともに、強靱な施設基盤を整備し、市民生活に欠かせないライフラインとして、今後とも効率的・効果的な事業運営と一層の経営の健全化に取り組みながら、各事業の着実な実施を望むものである。